



平成23年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月4日

上場会社名 日本ファイルコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 5942

URL <http://www.filcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相澤 毅

問合せ先責任者 (役職名) 企画財務部長

(氏名) 齋藤 芳治

TEL 042-377-5711

四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第3四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第3四半期	17,214	△4.2	830	—	882	—	436	—
22年11月期第3四半期	17,977	4.2	△3	—	38	—	△164	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第3四半期	19.73	—
22年11月期第3四半期	△7.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第3四半期	29,590	12,631	42.4	566.44
22年11月期	29,899	12,300	40.8	551.77

(参考) 自己資本 23年11月期第3四半期 12,536百万円 22年11月期 12,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年11月期	—	0.00	—		
23年11月期(予想)				3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	22,900 △4.3	700 —	800 954.2	350 —	15.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年11月期 3 Q	22, 167, 211株	22年11月期	22, 167, 211株
② 期末自己株式数	34, 612株	22年11月期	34, 488株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22, 132, 621株	22年11月期 3 Q	22, 132, 847株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、拡大を続けるアジア地域を中心とした新興国経済を背景に、輸出を中心として一部に回復の兆しが見えたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響と、欧米金融不安にともなう世界経済の減速、また、さらなる円高の進行により、先行き不透明な厳しい状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは、国内外において、より一層の顧客満足度の向上を目的に、高付加価値製品と差別化したサービスの提供に努めるとともに、新製品開発とその量産化に注力してまいりました。また、産業用機能フィルター・コンベア事業の生産体制再構築を継続するとともに、人件費を含めあらゆるコストの見直しと低減活動を実施してまいりました。

結果として、売上高は前年同期に比べ763百万円減少し、17,214百万円となりましたが、売上原価率が4.1ポイント改善されたことにより、営業利益は830百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。経常利益につきましては、持分法投資利益の増加、支払利息の減少等により前年同期に比べ844百万円増加し882百万円となりました。四半期純利益につきましては、たな卸資産評価損、災害による損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を特別損失に計上したこともありましたが、経常利益の改善により436百万円（前年同期四半期純損失164百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、産業用機能フィルター・コンベア事業、電子部材・マスク事業、環境・水処理関連事業および不動産賃貸事業の4つの報告セグメントに区分したため、各セグメントの対前年同期比較はしていません。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、当分野の主要な取引業界であります国内紙・パルプ産業界において、東日本大震災により被災した一部得意先の主要工場は操業を徐々に回復しておりますが、国内経済の低迷は、紙・板紙の生産量に大きな影響を及ぼし、依然として低い水準で推移しております。このような状況のなか、当社グループは、国内におきましては復興対応を含め、サービス体制の強化と品質向上等による顧客満足度の向上に注力し、海外においては、重要拠点を中心に差別化製品の拡販活動を継続してまいりました。また、生産面では、タイ王国の生産子会社と国内協力会社の効率的活用を中心とした生産体制の再構築を継続することにより、原価低減に一定の成果を実現しております。

その他の産業分野では、オーストラリアにおけるステンレス製網を使用した防蟻施工件数が、前年に発生した大洪水からの復興の遅れで大きく減少しましたが、子会社関西金網（株）を中心とした国内外におけるフィルター、コンベアの拡販に注力したこと、化学メーカー向けニッケル製網の販売数量が当初予想を上回る等、収益の獲得に努めました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は12,134百万円、営業利益は1,473百万円となりました。

②電子部材・マスク事業

電子部材を中心としたエッチング加工製品分野では、採算性の低下したプラズマディスプレイ用電磁波シールドメッシュからの転換をほぼ終了し、フィルム加工によるタッチパネル用センサーの製造技術と生産体制の構築、量産化に向けた試作を継続し、早期の収益貢献に向け注力いたしました。また、その他のエッチング製品につきましても拡販活動と新規製品の開発を継続して実施しております。

フォトマスク製品分野では、国内の市場環境が厳しいなか、東日本大震災の影響により、当社製品の一時的な納期遅れが発生いたしましたが、早期に生産体制を復旧し、半導体業界の復興需要に対応するとともに、当社固有の技術の確立と、積極的な拡販活動により新規顧客の獲得に努めてまいりました。

結果として、当セグメントの外部顧客への売上高は3,631百万円となりましたが、エッチング加工製品分野における主要販売生產品目変更のタイムギャップによる操業低下と製品開発費用等の発生により、営業損失は326百万円となりました。

③環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、濾過装置を中心に積極的に受注活動を展開するとともに、国内外において排水処理装置等の大型物件の受注活動を継続いたしました。一方で新たな市場展開をはかるべく、有害金属除去・有価金属回収・におい成分吸着などの特性を持つ新高機能性吸着素材「ポリキレート」シリーズの市場投入に向けた開発活動を継続しております。しかしながら、震災の影響もあり公共工事の案件数が低調に推移する等、国内市場は厳しい状況が継続し、競争激化により受注物件ごとの収益性は低下傾向にあります。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は778百万円、営業損失は12百万円となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働するとともに、当社グループの有する遊休不動産の効率的運用の検討を継続して実施しております。また、池尻旧本社跡地に関する賃貸ビルの再開発プロジェクトを来期中の収益貢献に向け推進しております。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は670百万円、営業利益は463百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ494百万円減少し、14,387百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が430百万円、原材料及び貯蔵品が118百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、15,203百万円となりました。これは主として、有形固定資産が209百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し、29,590百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、10,106百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が193百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ470百万円減少し、6,852百万円となりました。これは主として、長期借入金が573百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ640百万円減少し、16,958百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加し、12,631百万円となりました。これは主として、四半期純利益436百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、2,953百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前第3四半期連結累計期間に比べ510百万円減少し、1,716百万円となりました。これは主として、前第3四半期連結累計期間に比べ、税金等調整前四半期純利益が577百万円と、523百万円増加、売上債権の減少額が430百万円と、871百万円増加（前第3四半期連結累計期間は売上債権の増加額440百万円）したことにより資金が増加したものの、減価償却費が997百万円と、393百万円減少、たな卸資産の減少額が100百万円と、520百万円減少、仕入債務の減少額が193百万円と、628百万円減少（前第3四半期連結累計期間は仕入債務の増加額434百万円）したことにより資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前第3四半期連結累計期間に比べ589百万円増加し、1,357百万円となりました。これは主として、前第3四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が1,109百万円と、545百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前第3四半期連結累計期間に比べ813百万円減少し、405百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が1,115百万円と、72百万円減少し、短期借入金の純増加額が134百万円と、481百万円増加（前第3四半期連結累計期間は短期借入金の純減少額が347百万円）、長期借入れによる収入が700百万円と、300百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の連結業績予想につきましては、平成23年7月5日の決算短信発表時に公表いたしました数値から修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ18,982千円増加しております。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ373千円減少し、税金等調整前四半期純利益が106,146千円減少しております。

③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,103,740	3,041,440
受取手形及び売掛金	6,119,029	6,549,405
商品及び製品	3,009,736	3,058,450
仕掛品	593,335	637,546
原材料及び貯蔵品	1,216,595	1,334,775
その他	412,168	328,592
貸倒引当金	△67,345	△68,025
流動資産合計	14,387,262	14,882,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,370,709	4,601,874
機械装置及び運搬具（純額）	3,383,638	3,328,331
土地	3,607,434	3,407,374
その他（純額）	643,868	458,413
有形固定資産合計	12,005,650	11,795,994
無形固定資産		
のれん	669,772	685,245
その他	80,167	85,058
無形固定資産合計	749,939	770,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,814,739	1,716,061
その他	654,740	760,971
貸倒引当金	△21,527	△26,143
投資その他の資産合計	2,447,952	2,450,889
固定資産合計	15,203,543	15,017,188
資産合計	29,590,805	29,899,374

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,991,076	3,184,923
短期借入金	3,766,248	3,631,612
1年内返済予定の長期借入金	1,629,704	1,497,587
未払法人税等	112,946	171,436
賞与引当金	215,925	58,900
設備関係支払手形	164,657	146,672
その他	1,226,399	1,585,881
流動負債合計	10,106,958	10,277,013
固定負債		
長期借入金	3,513,801	4,087,436
退職給付引当金	83,201	92,407
役員退職慰労引当金	318,355	329,526
長期預り敷金保証金	1,660,163	1,759,629
資産除去債務	106,782	—
その他	1,169,703	1,053,278
固定負債合計	6,852,008	7,322,278
負債合計	16,958,967	17,599,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	9,026,891	8,656,624
自己株式	△27,922	△27,871
株主資本合計	13,596,875	13,226,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,342	△114,392
繰延ヘッジ損益	△240	△5,207
為替換算調整勘定	△998,443	△894,883
評価・換算差額等合計	△1,060,026	△1,014,483
少数株主持分	94,989	87,905
純資産合計	12,631,837	12,300,082
負債純資産合計	29,590,805	29,899,374

(2) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	17,977,903	17,214,675
売上原価	12,870,431	11,624,309
売上総利益	5,107,472	5,590,366
販売費及び一般管理費	5,111,438	4,759,375
営業利益又は営業損失(△)	△3,966	830,990
営業外収益		
受取利息	2,261	4,145
受取配当金	29,681	29,632
持分法による投資利益	94,023	123,271
その他	140,887	96,338
営業外収益合計	266,853	253,388
営業外費用		
支払利息	132,367	108,673
為替差損	53,402	41,491
その他	38,888	51,354
営業外費用合計	224,658	201,518
経常利益	38,229	882,860
特別利益		
保険解約返戻金	30,780	—
特別利益合計	30,780	—
特別損失		
固定資産除却損	14,830	—
災害による損失	—	72,115
たな卸資産評価損	—	86,974
固定資産臨時償却費	—	40,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,773
特別損失合計	14,830	305,406
税金等調整前四半期純利益	54,179	577,453
法人税等	213,739	133,506
少数株主損益調整前四半期純利益	—	443,947
少数株主利益	4,746	7,282
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△164,306	436,665

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,179	577,453
減価償却費	1,390,477	997,327
のれん償却額	32,221	34,485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,030	△9,205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,492	△11,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,752	△5,296
受取利息及び受取配当金	△31,942	△33,778
支払利息	132,367	108,673
持分法による投資損益 (△は益)	△94,023	△123,271
有形固定資産売却損益 (△は益)	848	223
有形固定資産除却損	8,897	1,066
ゴルフ会員権評価損	666	2,050
たな卸資産評価損	—	86,974
災害による損失	—	72,115
固定資産臨時償却費	—	40,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,773
売上債権の増減額 (△は増加)	△440,816	430,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	620,389	100,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	434,843	△193,847
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,844	△69,974
その他	240,529	△170,629
小計	2,331,009	1,940,261
利息及び配当金の受取額	105,965	135,735
利息の支払額	△126,775	△108,310
法人税等の支払額	△88,838	△254,499
法人税等の還付額	5,278	2,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226,640	1,716,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,862	△175,899
定期預金の払戻による収入	19,830	31,762
有形固定資産の取得による支出	△564,752	△1,109,757
無形固定資産の取得による支出	△27,015	△2,938
投資有価証券の取得による支出	△12,755	—
長期預り敷金保証金の返還による支出	△121,158	△121,158
その他	△41,883	20,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767,595	△1,357,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△347,343	134,636
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,188,501	△1,115,948
自己株式の取得による支出	△139	△51
配当金の支払額	△66,399	△66,398
その他	△17,379	△58,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,219,762	△405,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,015	△34,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,266	△81,433
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,172	3,034,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,997,438	2,953,392

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業部制を採用しており、当社に製品・サービス別に6つの事業部を置き、事業部および事業部が所管する子会社が、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの事業部から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・マスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・マスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」は水処理装置、その他環境関連製品等の生産・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,134,830	3,631,359	778,333	670,152	17,214,675	—	17,214,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,588	3,793	324	—	6,705	△6,705	—
計	12,137,418	3,635,153	778,657	670,152	17,221,381	△6,705	17,214,675
セグメント利益 又は損失(△)	1,473,360	△326,101	△12,683	463,613	1,598,188	△767,197	830,990

(注) 1 セグメント利益の調整額△767,197千円には、内部取引にかかわる調整額9,256千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△776,453千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。